

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和6年度分）

事業No.	7	事業名	野辺地町住民税非課税世帯支援物価高騰対応給付金事業				
事業実施期間	R7.2.25 ～ R7.3.31	実施計画総事業費 （給付費分）	71,600,000円	給付費分事業費 （内、交付金充当額）	54,260,000円 (54,260,000円)	事業所管課	介護・福祉課
		実施計画総事業費 （事務費分）	3,900,000円	事務費分事業費 （内、交付金充当額）	2,058,992円 (2,058,992円)	繰越の有無	有 ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行う。また、子育てをしている住民税非課税世帯への支援を行う。		住民税非課税世帯に対して1世帯あたり30,000円の給付金を給付する。また、18歳以下の子ども一人あたり20,000円を加算給付する。 （令和7年度への繰越事業）			①令和6年度分の住民税非課税世帯（実施計画値2,300世帯、確定値1,929世帯）、②上記世帯の子ども（実施計画値130人、確定値97人）	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①給付世帯数（住民税非課税） ②給付世帯数（子ども加算）		①2,300世帯 ②130人	①1,746世帯 ②94人	給付実績 ①1,746世帯×30,000円＝52,380,000円 ②94人×20,000円＝1,880,000円 計＝54,260,000円		
	事業の効果検証						
	事業効果			左記と考える理由			
	物価高騰対策として効果があった			物価高騰が生活に影響を及ぼしている中、低所得世帯に対して経済的負担の軽減につながる支援ができたため。			